

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成元年3月31日			
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4						
出資総額	16,239千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	11,239千円		佐賀銀行	5,000千円	30.8%		
県出資割合	69.2%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。また、全ての県民がスポーツ活動に参加できる体制づくりと、次代を担う青少年の健全育成を図る。						
主要事業の内容							
事業名		事業内容					
施設提供事業		福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供					
スポーツの普及および各種研究相談事業等		<p>(1) 研修・研究事業 各種スポーツ関係指導者又は指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。</p> <p>(2) スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じたトレーニング方法等の指導助言を行う。</p> <p>(3) スポーツ普及促進事業 スポーツ教室、ジュニア体操教室、水泳教室等の各教室やスポーツの日に行うスポーツイベント（アクションフェア）等を実施する。</p>					
情報提供事業		福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書・SNS等の供覧。					
競技力向上事業		<p>タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。</p>					
スポーツ振興事業		<p>総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。</p>					
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
利用者数(センター)	人	394,648	367,028	153,359	177,982	278,092	
利用者数(プール)	人	149,618	143,407	81,718	102,826	100,256	
利用者数(射撃場)	人	6,285	5,397	4,216	4,619	5,756	
利用料金収入(センター)	千円	47,546	41,712	20,982	20,622	34,064	
利用料金収入(プール)	千円	33,492	22,790	13,488	27,125	31,613	
利用料金収入(射撃場)	千円	10,756	8,808	6,816	6,979	9,535	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	原 正彦		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事	鶴 英樹		区分	県派遣（所長兼務）		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	13名	13名	13名	13名	13名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	19名	19名
	合計	35名	36名	36名	36名	32名	32名
増減の主な理由							
福岡県立スポーツ科学情報センターの非常勤嘱託職員について募集を行ったが、応募が少なかったため4名の減員となった。(R3→R4)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤職員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名
	県OB	-	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	299千円	299千円	299千円	8,734千円	40,356千円	
	委託料	328,432千円	335,299千円	362,734千円	363,491千円	345,539千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>公益財団法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。</p> <p>また、世界水泳選手権2023福岡大会や令和6年度全国高等学校総合体育大会等の会場になっており、県や関係団体と連携し、県の競技力向上及び県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進及び福祉の向上に寄与していく。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況										
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画					下段：実績	改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①サービス向上による施設の利用促進	施設利用者数 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	人	367,000					403,000	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のための入場制限等を行ったが、施設利用者数は回復傾向にある。 ・ホームページ閲覧件数及びInstagramフォロー数は目標を上回った。ホームページやSNSを活用した広報活動を行ったことが、施設利用者数の増加につながった。 ・福岡県タレント発掘事業の応募者数は、学校申込が回復傾向へ転じ、目標を達成することができた。 ・スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数は、目標を下回ったが前年度よりも増加した。
		施設利用者数 (福岡県立総合プール)	人	177,982	278,092					
		施設利用者数 (福岡県立総合射撃場)	人	102,826	100,256				157,000	
		ホームページ閲覧件数(トップページ)	件	5,400					6,000	
		Instagramフォロー数	人	4,619	5,756					
		タレント発掘事業応募者数	人	386,000	420,000					
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人	384,355	409,894					
		Instagramフォロー数	人	800	1,200					
財務会計 (経済性 効率性 等)	①安定した財政基盤を維持する	正味財産比率	%	60.0					62.0	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加に伴い、施設利用料金収入も回復傾向にある。プール及び射撃場は目標を達成することができた。 ・県財政支出率が目標より約10ポイント高くなった。県から「指定管理者原油価格高騰対策補助金」が30,126千円交付されたことによる影響が大きい。 ・人件費率については、目標を達成することができた。
		県財政支出率	%	59.3	64.3				60.4	
		人件費率	%	78.0	74.2					
		自主事業比率	%	20.0	20.8	19.3				
	②事業の効率的な執行と経費節減に努める	施設利用料金収入(福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円	40,000					44,000	
		施設利用料金収入(福岡県立総合プール)	千円	20,622	34,064					
		施設利用料金収入(福岡県立総合射撃場)	千円	30,000	31,613				33,000	
		施設利用料金収入(福岡県立総合射撃場)	千円	27,125	31,613					
内部管理 (健全性等)	①新興感染症や災害等の緊急事態に備える	事業継続計画(BCP)の作成		作成				作成	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPの作成については、他の機関と情報共有しながら作成を進めていく必要がある。 ・施設利用への対応のために、2種類の勤務時間を設定して職員を配置している。施設利用者数が回復傾向にある中で、サービスの質を低下させずにワーク・ライフ・バランスを向上させる方法を検討中である。 	
		団体の状況に応じた制度の導入		検討				実施		
	②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する	年次休暇制度の促進		検討				実施		
				実施				実施		
達成状況(まとめ)										
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のための入場制限を行ったが、施設利用者数、施設利用料金収入は回復傾向にある。プールについては、世界水泳福岡大会が開催予定であったため、他の大会等の実施を見送ったことにより施設利用者数は減少したが、大規模イベントの開催等により施設利用料金収入は前年度と比較し改善している。 ・新たな利用団体の掘り起こしのためセンター、プール相互にチラシを配布し、広報物を掲示した。またグループ構成企業のネットワーク・ノウハウを活用した広報活動を行うなど、新規利用者の獲得及び施設利用料金収入増に努めている。また、LINE・Instagram・YouTubeによりリアルタイムに情報発信を行っている。 ・利用者に対するアンケート調査を実施し、「クライミングウォールの危険な箇所が気になる」「ボルダリングウォールのマットが破れて危ない」等、利用者の声やニーズに応じた改善を行うなど、常にサービス向上に努めている。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用団体合同会議を中止したが、書面アンケートで対応した。) ・BCPの作成及びワーク・ライフ・バランス向上に資する制度の検討については課題が残る。 										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,729,965	2,714,402	2,714,464	313,596	249,531	
うち金銭債権	千円	6,774	7,096	41,042	11,485	39,221	
うち特定資産	千円	117,737	106,821	84,564	84,500	76,500	
負債合計	千円	159,193	160,006	150,588	127,657	89,047	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,570,771	2,554,396	2,563,876	185,939	160,484	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
原損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	528,154	511,183	496,583	476,993	519,836	
うち県財政支出額 B	千円	328,731	335,598	363,033	372,225	385,895	
内訳：補助金・負担金	千円	299	299	299	8,734	40,356	
内訳：委託料	千円	328,432	335,299	362,734	363,491	345,539	
うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益	
	千円	91,794	73,310	41,763	54,725	75,212	
経常費用 C	千円	522,294	526,641	487,346	465,886	545,292	
うち人件費総額 D	千円	95,257	105,396	102,772	99,384	100,164	
評価損益等合計額 E	千円	△ 1,320	△ 660	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	4,540	△ 16,119	9,237	11,107	△ 25,456	
経常外損益 G	千円	1,975	-	500	△ 192	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	6,515	△ 16,119	9,737	10,915	△ 25,456	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 532	△ 257	△ 257	△ 2,388,852	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	328,731	335,598	363,033	372,225	385,895	
【財務指標】							
正味財産比率	%	94.2	94.1	94.5	59.3	64.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	62.2	65.7	73.1	78.0	74.2	
人件費率 (=D/A)	%	18.0	20.6	20.7	20.8	19.3	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	48.8	48.3	48.0	51.0	58.2	
【団体毎の経営評価指標】							
施設利用者数（センター）	人	394,648	367,028	153,359	177,982	278,092	
施設利用者数（プール）	人	149,618	143,407	81,718	102,826	100,256	
施設利用者数（射撃場）	人	6,285	5,397	4,216	4,619	5,756	
施設利用料金収入（センター）	千円	47,546	41,712	20,982	20,622	34,064	
施設利用料金収入（プール）	千円	33,492	22,790	13,488	27,125	31,613	
施設利用料金収入（射撃場）	千円	10,756	8,808	6,816	6,979	9,535	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	57.0歳	常勤役員平均年収	10,560千円	常勤職員平均年齢	43.3歳	常勤職員平均年収	7,912千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策のために入場人数制限等を行ったが、施設利用者数、施設利用料金収入ともに回復傾向にある。プールについては、世界水泳福岡大会が開催予定であったため、他の大会等の実施を見送ったことにより施設利用者数は減少したが、大規模イベントの開催等により施設利用料金収入は前年度と比較し改善している。また、県から原油価格高騰対策補助金が交付されたことにより、補助金・負担金が増加している。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>センターとプールの一体管理の利点を活かし、両施設を有効活用したイベントなどを開催している。施設利用者数、施設利用料金収入はともに少しずつ回復してきており、今後は共同企業体のグループ企業の強みを活かした広報や、LINE、YouTube、Instagram等のSNSによる動画等を活用したリアルタイムな情報発信をさらに充実させるとともに、幼稚園や学校への個別訪問等による新規利用者の開拓や利用促進の取組を行っていく。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・福岡県立スポーツ科学情報センターについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和等により、施設利用者数が前年度から増加しているものの、施設利用者数及び利用料金収入ともに中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き、利用料金収入の確保に向けた利用促進の取組が求められる。また、事業における企業の協賛など財源増加策の検討も必要である。</p> <p>・福岡県立総合プールについては、施設利用者数は前年度から減少しているが、利用料金収入は前年度から増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。引き続き、グループを構成する民間企業のノウハウも活用しつつ、施設利用者数及び利用料金収入の確保に努めることが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・利用者数については、世界水泳の予定が入っていた福岡県立総合プールを除いては、前年度より増加しており、利用料金収入については、全ての施設で前年度より増加している。しかし、入場制限を実施したことで、コロナ禍以前の水準には戻っていない。</p> <p>・施設提供事業については、今後も大会の誘致や利用者のニーズに応じた事業の実施に引き続き取り組むとともに、学校等への個別訪問等による新規利用者の開拓を通じ、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>・情報提供事業については、大会情報だけではなく、施設の空き状況や休館情報等の利用者のニーズが高い情報をホームページ「くおかスポネット」に掲載しており、目標値が達成できている。また、SNS等を利用した広報においても、目標値を上回った。今後も効果的な広報方法を検討し、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>・スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数は、前年度に比べ増加したが、目標値を下回った。事業内容や広報方法について引き続き検討し、利用者数の増加を図る必要がある。</p>							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	528,154	511,183	496,583	476,993	519,836
	うち県財政支出額 B	千円	328,731	335,598	363,033	372,225	385,895
	内訳：補助金・負担金	千円	299	299	299	8,734	40,356
	内訳：委託料	千円	328,432	335,299	362,734	363,491	345,539
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	91,794	73,310	41,763	54,725	75,212
	経常費用 C	千円	522,294	526,641	487,346	465,886	545,292
	うち人件費総額 D	千円	95,257	105,396	102,772	99,384	100,164
	評価損益等合計額 E	千円	△ 1,320	△ 660	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	4,540	△ 16,119	9,237	11,107	△ 25,456
	経常外損益 G	千円	1,975	-	500	△ 192	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	6,515	△ 16,119	9,737	10,915	△ 25,456
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 532	△ 257	△ 257	△ 2,388,852	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	328,731	335,598	363,033	372,225	385,895	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	509,323	491,656	477,137	457,819	501,339
	うち県財政支出額 B①	千円	310,133	316,307	343,825	353,288	367,556
	内訳：補助金・負担金	千円	299	299	299	8,734	40,356
	内訳：委託料	千円	309,834	316,008	343,526	344,554	327,200
	うち最も多額な項目	項目名	施設利用料収益	施設利用料収益	基本財産運用益	施設利用料収益	施設利用料収益
		千円	91,794	73,310	41,763	54,725	75,212
	経常費用 C①	千円	514,451	515,930	476,967	455,367	534,235
	うち人件費総額 D①	千円	90,696	99,196	96,786	93,383	93,955
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 1,320	△ 660	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 6,448	△ 24,934	171	2,452	△ 32,896
	経常外損益 G①	千円	1,975	-	500	2,388,595	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 4,473	△ 24,934	671	2,391,047	△ 32,896
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 532	△ 257	△ 257	△ 2,388,852	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	310,133	316,307	343,825	353,288	367,556	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	18,831	19,526	19,446	19,175	18,498
	うち県財政支出額 B③	千円	18,598	19,291	19,208	18,937	18,339
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	18,598	19,291	19,208	18,937	18,339
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益
		千円	233	235	238	238	158
	経常費用 C③	千円	7,843	10,711	10,379	10,519	11,057
	うち人件費総額 D③	千円	4,561	6,200	5,986	6,000	6,209
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	10,988	8,815	9,066	8,655	7,440
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	△ 2,388,788	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	10,988	8,815	9,066	△ 2,380,132	7,440
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	18,598	19,291	19,208	18,937	18,339	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。